

## 理事会・評議員会レポート

2019年5月から2019年7月の理事会・評議員会の主な審議事項は以下のとおりです。

※本稿における役職名は、2019年7月31日現在の役職を掲載しています。

### [2019年5月22日理事会]

#### 第19期（2018年4月1日～2019年3月31日）事業報告書の承認

2018年度の事業報告書が承認された。事業報告書の概要は、以下のとおりである。（なお、事業報告書は、財務会計基準機構ホームページ（<https://www.asb.or.jp/jp/fasf-asbj/account.html>）にて公表）

#### 【我が国における会計基準の開発に関する事業】

（ASBJによる企業会計基準等の開発）

- 改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等（2018年9月14日）及び改正企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」等（2019年1月16日）を公表した。
- 日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、収益認識（表示科目、注記事項）、金融商品、公正価値測定に関するガイダンス及び開示、並びにリースに関する会計基準について検討を行った。また、基準諮問会議からの提言等を踏まえ、「見積りの不確実性の発生要因」及び「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に関する開示、税効果会計に関する指針の見直し、子会社株式及び関連会社株式の減損とのれんの減損の関係、並びに実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しについて検討を行った。
- 2014年7月に改正が公表されたIFRS第9号「金融商品」を主な対象としてエンドースメント手続を実施し、2018年4月11日に改正修正国際基準を公表した。また、IFRS第16号「リース」を主な対象としてエンドースメント手続を実施し、2018年12月27日に改正修正国際基準を公表した。
- 2019年3月に改正「中小企業の会計に関する指針」を日本公認会計士協会、日本税理士会連合会及び日本商工会議所と連名で公表した。  
（当財団によるASBJの基準開発に対するガバナンス）
- 2018年7月、11月及び2019年3月に基準諮問会議を開催し、ASBJの審議テーマ等について審議を行った。当期においては、『見積りの不確実性の発生要因』及び『関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続』に関する注記情報の充実、「財務諸表を継続企業の前提に基づき作成することが適切であるかどうかの判断基準の作成」並びに「金利指標改革に起因する会計上の問題について」を新規テーマとして提言している。

- 2018年5月及び2019年1月に適正手続監督委員会を開催し、ASBJによる適正手続の遵守状況の報告、ASBJの新規テーマの選定に関する適正手続、適正手続規則の見直し（訂正手続）について審議を行った。

#### 【国際的な会計基準の開発への貢献に関する事業】

(国際的な会計基準の開発に関する意見発信)

- 国際会計基準審議会（IASB）等から公表された公開草案等に対してコメント・レターを提出した（計10通）。
- 会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）会議に計4回参加し、2018年4月開催のASAF会議にアジェンダ・ペーパー「仮想通貨の会計処理」及び「『資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い』について」を提出した。なお、2018年10月にASAFのメンバーの改選が行われ、ASBJがメンバーに再任された。
- 米国財務会計基準審議会（FASB）との定期協議の実施及びその他、計16回の国際会議へ参加した。なお、2019年3月に、世界各国の会計基準設定主体等で構成される会計基準設定主体国際フォーラム（IFASS）の議長に、ASBJの副委員長が就任した。
- IFRS対応方針協議会を計5回開催し、IFRSの任意適用の積上げに関する取組みの報告及びASAF会議への対応についての意見交換等が行われた。
- 第4期（2018年1月～2018年12月）の会計人材開発支援プログラムを実施した。
- 「国際会計人材ネットワーク」については、2019年2月1日現在、949名が参加している。2019年3月に「国際的な会計・監査プロフェッションに向けて」をテーマとして第3回シンポジウムを開催した。また、少人数による定例会を2018年5月、8月及び12月に開催した。

(当財団によるIFRS財団及びIASBへの協力)

- IFRS財団及び同アジア・オセアニアオフィスへの資金拠出、IASBへの研究員の派遣及びIASBによる公表物の翻訳・出版（「IFRS基準2018 IFRS財団公認日本語版」）を行った。

#### 【調査研究、広報、研修に関する事業】

- 「四半期報告書の作成要領（平成30年6月第1四半期提出用）」及び「有価証券報告書の作成要領（平成31年3月期提出用）」を作成した。
- 2018年4月に有価証券報告書セミナーを、2018年6月に四半期報告書セミナーを開催し、多くの受講者が参加した。また、開示実務新任者向けセミナーを開催した。
- 2018年7月に「『収益認識に関する会計基準及び関連する法人税の取扱い』について」、2018年8月には、「Future of IFRS and Japan」と題したASBJオープン・セミナーを開催した。
- 「季刊 会計基準」を計4回発行した（2018年6月、9月、12月、2019年3月）。
- コンプライアンスの強化の観点から、2018年8月に「コンプライアンス規則」を制定するとともに内部通報制度を設けた。また、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」への対応を図った。

#### 第19期（2018年4月1日～2019年3月31日）決算の承認

2018年度の決算が承認された。経常収益は、法人会員増加に伴う受取会費の増加により、1,466百万円（前年度比+16百万円）となった。経常費用は、前年度比△15百万円の1,448百万円であ

り、前年度に発生したオフィス改装費用が当年度は発生しなかったことが大きな要因であった。

この結果、当期経常増減額は18百万円（前年度比+32百万円）となった。（なお、決算報告等については、財務会計基準機構ホームページ（<https://www.asb.or.jp/jp/fasf-asbj/account.html>）にて公表）

（単位：千円）

	2019年度	2018年度	増減
経常収益	1,466,853	1,450,213	16,639
うち受取会費	(1,426,600)	(1,409,762)	(16,837)
経常費用	1,448,711	1,464,657	△15,945
当期経常増減額	18,141	△14,443	32,584

#### 【2019年6月24日評議員会】

##### 評議員の選任

井上 隆氏（一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事）、國井 泰成氏（有限責任監査法人トーマツ 包括代表）、関根 愛子氏（日本公認会計士協会 相談役（前会長））、高波 博之氏（有限責任あずさ監査法人 理事長）を評議員に選任した。

##### 理事及び監事の選任

理事及び監事の任期が満了したことに伴い、理事20名、監事2名を新たに選任した（理事及び監事の一覧は137ページ参照）。

#### 第19期（2018年4月1日～2019年3月31日）決算の承認

上記の2019年5月22日理事会「第19期（2018年4月1日～2019年3月31日）決算の承認」を参照。

#### 【2019年6月28日理事会】

##### 理事長及び代表理事常務の選任

林田 英治氏を代表理事及び理事長に選任した。また、岩間 芳仁氏を代表理事及び常務に選任した。

##### その他の委員会委員及び委員長の選任

その他の委員会（委員推薦・評価委員会及び適正手続監督委員会）の委員及び委員長の任期満了に伴い、同委員会委員及び委員長を選任した。

##### 【委員推薦・評価委員会】

（委員長）

齋藤 真哉氏（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授）

(委員)

青 克美氏 ((株)東京証券取引所 執行役員)、井上 隆氏 (一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事)、許斐 潤氏 (公益社団法人日本証券アナリスト協会 副会長)、手塚 正彦氏 (日本公認会計士協会 会長)

#### 【適正手続監督委員会】

(委員長)

鈴木 一水氏 (神戸大学大学院経営学研究科 教授)

(委員)

井上 隆氏 (一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事)、片山 浩氏 (三菱地所(株) 取締役兼執行役常務)、加藤 達也氏 (日本公認会計士協会 副会長)、許斐 潤氏 (公益社団法人日本証券アナリスト協会 副会長)、西村 義明氏 (住友理工(株) 特別顧問)

#### 基準諮問会議委員の選任

武内 清信氏 (EY 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー) を基準諮問会議副議長に選任した。

また、勝尾 裕子氏 (学習院大学大学院経営学研究科委員長・教授、経済学部教授)、小林 尚明氏 (PwC あらた有限責任監査法人 パートナー)、西田 俊之氏 (有限責任 あずさ監査法人 パートナー)、藤本 貴子氏 (有限責任監査法人トーマツ パートナー)、弥永 真生氏 (筑波大学ビジネスサイエンス系教授) を基準諮問会議委員に選任した。

#### [2019年7月23日評議員会]

##### 評議員会議長の選任

関根 愛子氏 (日本公認会計士協会 相談役 (前会長)) を評議員会議長に選任した。